



国民春闘共闘

第19号

2020年4月21日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

20 国民春闘賃上げ 第5回集計

単純平均 4,776 円、加重 5,983 円・2.12%

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は17日、第5回目の賃金改定集計を行い、別表の23単産・部会からの回答状況を集計しました。

<回答状況>

	2020年（全数）	2020年（登録）	2019年（登録）
回答引き出し組合数	917	353	367
うち金額・率の回答	437	171	283
うち「定昇確保」など言葉による回答	480	182	84
うち上積み獲得	90（9.8%）	45（12.7%）	71（25.1%）
うち妥結組合数	239（26.1%）	94（26.6%）	103（28.1%）

※今年度の集計から、登録組合方式をあらため全組合調査として行っている。

<回答内容>

集計方法&対象		2020年 （全組合数）	2020年 （登録）	2019年 （登録）	同期比 （登録）
単純平均	額（円）	4,776	5,286	5,428	-142
	率（%）	1.95	1.94	1.97	-0.03
加重平均	額（円）	5,983	6,171	5,983	+188
	率（%）	2.12	2.14	2.00	+0.14
	組合員数	65,424	54,158	69,524	

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	うち前年実績以上	金額・率	前年実績	（前年比）
単純平均	額（円）	361	187(51.8%)	5,034	5,222	-188
	率	222	115(51.8%)	1.92	1.74	+0.18

<非正規の仲間の回答状況>

		時給制	月給制	再雇用・時給制	再雇用・月給制
単純平均	額（円）	29.5	2,868	26.2	1,151
	率	1.95	1.02	2.74	0.84

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※「定昇確保」など言葉による回答は計算から除いています。

＜集計結果の概要＞

回答引出し・妥結状況

4月17日の第5回集計には、別表の23単産・部会から報告が寄せられました。917組合が何らかの回答を引き出し、そのうち「定昇確保」などの言葉による回答を得た組合が480組合で、金額・率などが明らかになっている有額回答を得た組合は437組合となっています。また、回答引出し組合の9.8%にあたる90組合が2次回答以上と上積み回答を引き出しています。なお、239組合が妥結となっています。（回答引き出し組合に占める妥結率は26.1%）

昨年の登録組合ベースで、比較すると回答引き出し組合は353組合で、昨年同時期を若干下回る状況です。一方で、金額・率などが明らかになっている有額回答組合が171組合にとどまり、昨年の283組合から大きく減少し、「定昇確保」など言葉により回答が増えています。また、上積み獲得組合も、昨年同期71組合から、今期は45組合に減少しています。3月下旬～4月にかけて、新型コロナ感染拡大緊急事態宣言による影響で、交渉開催が困難になっている状況があります。

回答内容

有額回答を引き出した437組合での単純平均（一組合あたりの平均）は4,776円・1.95%で、加重平均（組合員一人あたりの平均）は5,983円・2.12%となっています。

昨年度までの登録組合ベースでは、単純平均は5,286円・1.94%で前年同期（5,428円・1.97%）から142円減・0.03%増となっています。また、同様に加重平均では6,171円・2.14%で前年同期（5,983円・2.00%）から188円増・0.27%増となっています。（金額のみ・率のみの報告を含んでいるため、金額と賃上げ率の増減は連動しません）

また、同一組合での対比が可能な361組合の単純平均額の結果を前年実績と比べると、今期は5,034円で、前年実績（5,222円）を188円下回っています。賃上げ率では222組合の単純平均で、今期は1.92%と前年実績を0.18%上回っています。前年実績以上の回答を引き出した組合は、金額では187組合（51.8%）、率では115組合（51.8%）となっています。

引き続き現在のところ、前年並みの回答水準を維持していますが、前年実績比較可能組合のうち、前年実績以上の回答を引き出している組合の比率が減少しているなど、厳しい状況が広がる危険性があります。

非正規で働くなかまの賃上げ状況

非正規で働く仲間の賃上げ状況については、7単産140組合から332件（前年同時期は164組合・351件）の成果獲得の報告が寄せられています。

時給制労働者では227件の獲得報告が寄せられています。そのうち引き上げ額がわかっている125件の単純平均は29.5円となっています。率では38件平均で1.95%となっています。比較可能組合では、15.8円（66組合単純平均）で前年実績を1.2円上回っています。率では1.361%（17組合単純平均）で前年実績を0.119%上回っています。

日給制では、建交労で2件の獲得報告で、引き上げ額は140円となっています。

月給制では、5単産から60件の獲得報告が寄せられています。引き上げ額では、30件の単純平均で2,868円、率では1.02%となっています。

再雇用者の賃上げ状況については、時給制 26 件、月給制 20 件の獲得報告となっています。引き上げ額・率では時給制で 26.2 円・2.74%、月給制で 1,151 円・0.84%となっています。

企業内最低賃金改定状況

企業内最賃協定の獲得状況では、建交労、JMITU、化学一般労連、生協労連、全印総連、民放労連、出版労連、日本医労連の 7 単産 65 組合から 113 件（前年同期 67 組合 130 件）の獲得報告が寄せられています。全労働者に適用される企業内最賃では、時間額では、931 円（65 件単純平均）で、そのうち引き上げ額がわかっている 41 件の単純平均は 35.3 円(3.73%)の引き上げとなっています。日額では、7,518 円（11 件単純平均）で、そのうち引き上げ額がわかっている 4 件の単純平均は 668 円(9.86%)の引き上げとなっています。月額では、166,415 円（17 件単純平均）で、そのうち引き上げ額がわかっている 8 件の単純平均は 12,352 円(8.33%)の引き上げとなっています。いずれも地域別最低賃金の引き上げ率を大きく上回る成果となっています。